

## 第6章 東京に忍び寄る階層分極化と都市・雇用に与える影

### 要旨

大都市・東京においては、グローバル化の影響により産業の専門化・高次化への転換が進み、知識集約型職種および単純労働型職種の双方の需要が拡大することによって、職業や収入面を中心とした社会階層の分極化が進行する可能性がある。ここでは、1990年代から21世紀初頭に至る現在まで、東京の階層分極化がどのように進行しているか、また、この社会階層の分極化は今後の都市構造や社会形態にどのような影響を与えるのか、について分析することを試みた。

1990年代の不況下における既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主要因として、経営管理職や中間層である事務職、技能工の減少と共に、より高次の専門技術職の増加と、都市機能を支える低廉なサービス職や単純労働者層の増加が同時並行的に発生している。平均所得でみた専門技術職などの高位グループとサービス職などの低位グループには歴然とした収入格差があり、収入面での高位と低位グループの両者がその規模を拡大している。また、企業における経営合理化の一環として、非正規雇用化の徹底によって、高位グループと低位グループの中間にある一般事務職でも正規雇用・非正規雇用という側面での分極化を生み出している。さらに、フリーター層の拡大は、新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。

こうした階層分極化が都市や雇用に与える影響として、①将来的に多世代にわたる階層の固定化による社会的な分節化、②職業階層や所得階層による居住エリアの地域的分化と各地域内での混住化、③条件の悪い雇用から抜け出せないことや格差の固定化、地域的格差の拡大による社会的不安の増大といった問題を引き起こす可能性がある。

今後の労働・雇用行政においては、大都市における階層分極化の現象に対して、雇用と教育政策、雇用と都市政策との連携システムの強化を図り、総体として取り組んでいく必要がある。

### はじめに

大都市・東京は、グローバル化の波の中で産業の高次化・専門化、知識情報化への展開がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の双方の需要増を招くことによって、職業、収入面を中心とした社会階層の分極化が進行していく可能性がある。都市におけるこうした分極化の拡大・固定化は、雇用のミスマッチや非流動化、地域間格差を増長させ、今後の雇用政策にも影響を与えることになる。

本章では、1990年代から21世紀初頭に至る現在までに、東京の階層分極化がどのよう

に進行しているか、また、この社会階層の分極化は今後の都市構造や社会形態にどのような影響を与えるのか、についての分析を試みた。東京の階層分極化について、データ分析に基づき、職業階層による分極化、正規・非正規雇用による分極化、そしてフリーターという新たな層の出現について指摘した。また、階層分極化が都市・雇用に与える影響について、階層の固定化、地域的格差の拡大、社会的不安の増大という側面から論考した。さらに、階層分極化に対応した今後の都市・雇用政策における方向と課題について検討した。

## 1. 東京における階層分極化の様相

### (1) 職業階層からみた分極化と格差拡大

1980年代後半、大都市では、世界都市化の進展によって中枢管理部門や専門サービス業を中心とする高所得階層が増大する一方、同時に企業・個人向けサービス産業、都市型工業の領域で多くの低賃金労働職種を生み出し、都市の社会階層が二分化するとの仮説が注目を集め（S. Sassen、翻訳〔1992〕）、東京においても80年代の国際金融センターという流れのなか、ホワイトカラーの増加と熟年工場労働者の減少、さらにはサービス職や非熟練の労務階層の増加により、階層分極化の兆しがあることを確認している（町村〔1994〕）。

「報告書(No.42)」では、1990年代以降の平成不況、企業の都心回帰、情報産業の隆盛など80年代とは異なる条件のもとに、東京の階層分極化はどのように進行しているか等について分析を試みた。

#### ア 職業階層分極化の進行状況

「報告書(No.42)」では、東京都区部の職業別就業者数（居住地ベース）と構成割合に着目し、その推移（表 6-1-1）をみると共に、専門技術職等のデータを詳細に分析することにより、80年代から90年代以降にかけての東京における職業階層の分極化の状況を次のように示した。

1980年代は、東京の世界都市化や国際金融センターへの志向、バブル経済による活況のなか、専門技術職の増加、技能工の大幅な減少、労務作業者の増加という現象が発生した。これは、サッセンの世界都市仮説（企業の中枢管理機能の集中とそれを支える専門的サービス部門および単純労働作業者の拡大、製造部門の熟練工の減少による職種分極化現象）と近似しているようにみえるが、東京における専門技術職の増加は、建設業や製造業の技術者、芸術系サービス業、対個人の医療福祉・福祉サービス業を中心としたものであり、中枢管理機能を支える専門的サービス部門の拡大と切り切ることには必ずしもできない。また製造業の技能工の減少を同じ中間層である事務職の増加が補完し、アメリカ諸都市でみるような明確な分極化には至らなかったであろう。

1990年代のバブル崩壊後の不況下、各産業は合理化と構造改革を求め、管理経営職と事務職の削減を推し進めた。一方、産業のソフト化・サービス化、情報社会化の流れのなか、

企業の構造改革の需要と IT・コンテンツなどの新たな産業の隆盛によって、経営専門の事業系サービスやプログラマーなどの技術者を中心に専門技術職の増加をみるようになった。すなわち、90年代の職種の分極化は、既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主な要因としたものと解釈することが適当である。

一方、1980年代、90年代を通じて労務作業者は一貫して増加してきた。労務作業者はサービス業や卸売・小売業・飲食店、運輸・通信業に多く存在し、所謂単純労働者層といえる。さらに、90年代以降のサービス職の増加傾向についても指摘しておく必要がある。サービス職とは、家庭生活支援サービス、生活衛生サービス、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人等を指すが、これらは以下に述べるように概して低賃金職種である。

表 6-1-1 東京都区部の就業者の職業別構成

(上段:人、下段:%(構成比))

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	傾向
専門技術職	456,654 10.8%	583,851 13.4%	608,651 13.7%	632,252 14.4%	673,972 15.8%	↗
管理経営職	308,161 7.3%	265,379 6.1%	265,814 6.0%	259,091 5.9%	179,854 4.2%	↘
事務職	950,703 22.5%	1,031,037 23.6%	1,081,591 24.3%	1,047,867 23.9%	1,025,426 24.0%	↔
販売職	759,852 18.0%	768,675 17.6%	789,023 17.8%	788,523 17.9%	767,400 18.0%	↔
サービス職	433,665 10.3%	444,526 10.2%	423,740 9.5%	454,032 10.3%	455,604 10.7%	↔
保安職	47,282 1.1%	48,010 1.1%	50,309 1.1%	50,488 1.1%	53,701 1.3%	↔
農林漁業職	11,811 0.3%	11,132 0.3%	10,808 0.2%	10,254 0.2%	9,799 0.2%	↘
運輸通信職	158,126 3.7%	158,146 3.6%	150,129 3.4%	155,374 3.5%	140,947 3.3%	↘
技能工	763,704 18.1%	711,715 16.3%	660,175 14.9%	571,783 13.0%	494,514 11.6%	↘
採掘作業	888 0.0%	618 0.0%	365 0.0%	647 0.0%	707 0.0%	↔
建設作業	166,432 3.9%	146,607 3.4%	150,589 3.4%	144,836 3.3%	127,685 3.0%	↘
労務作業	149,987 3.5%	175,189 4.0%	195,328 4.4%	198,564 4.5%	204,098 4.8%	↗
分類不能	18,275 0.4%	19,376 0.4%	58,176 1.3%	79,795 1.8%	133,517 3.1%	↗
合計	4,225,540 100.0%	4,364,261 100.0%	4,444,698 100.0%	4,393,506 100.0%	4,267,224 100.0%	

出所) 総務省「国勢調査報告」

## イ 職業階層における収入格差

「報告書(No.42)」では産業別の賃金収入について分析を試みた。特に専門技術職が重要な地位を占める産業等のなかでも先端産業として注目する情報サービス・調査業の平均賃金水準は、現在の水準そのものは必ずしも他産業と比べて高くはないが、平均年齢の低さをしんしゃくすれば高い水準に位置しており、ここ数年上昇傾向にある(表 6-1-2)。情報サービス・調査業には若い人材が集まりつつあり、しかも、賃金も高水準に位置し始めていることを示した。

こうした分析を踏まえ、次に職業別の平均年間所得についてみることにする。表 6-1-3 は、「就業構造基本調査」（2002 年）をもとに職業別の平均年間所得（有業者・男性）を算出したものである。上段には平均所得額、下段には全国・全職業の平均所得額を 100 とした指数を表している。管理的職業の指数（全国 184、東京都区部 213）が高いのは無論のことであるが、専門技術職（全国 129、東京都区部 133）に加え、事務職（全国 126、東京都区部 140）も所得における高位グループに属している。東京都区部の事務職の指数が全国と比べて高いのは、本社など中枢管理部門に属する従業員が多いためであろう。また、販売職、保安職などは中位グループに位置づけることができる。一方、サービス職はもっとも低位のグループに置かれている。管理職、専門技術職、事務職の高位グループとサービス職の低位グループには、歴然とした収入格差があることがみてとれる。先にみたように、90 年代以降の産業のソフト化・サービス化、情報社会化は、専門技術職の増加と他方でのサービス職の増加をもたらし、収入面での高位と低位グループの両者がその規模を拡大していることがわかる。

表 6-1-2 サービス業の年間賃金の動向

	2000年			2003年		
	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数	年間賃金 (万円)	平均年齢 (歳)	指数
<b>男性</b>						
全産業	669.6	40.4	100.0	663.3	41.0	100.0
サービス業	639.3	39.0	95.5	653.8	39.8	98.6
旅館、その他の宿泊所	511.5	37.4	76.4	498.8	38.4	75.2
娯楽業	630.1	38.0	94.1	556.5	35.0	83.9
情報サービス・調査業	590.5	33.7	88.2	652.6	34.5	98.4
広告業	783.6	39.1	117.0	880.4	38.4	132.7
専門サービス業	713.9	38.9	106.6	688.8	39.2	103.8
その他の事業サービス業	466.4	42.8	69.7	471.1	48.2	71.0
医療業	799.3	41.0	119.4	709.5	40.7	107.0
教育	878.7	46.8	131.2	826.9	46.4	124.7
<b>女性</b>						
全産業	439.5	34.9	65.6	431.5	35.8	65.0
サービス業	474.5	35.7	70.9	439.9	36.1	66.3
旅館、その他の宿泊所	342.4	32.8	51.1	341.8	37.2	51.5
娯楽業	493.6	35.9	73.7	432.2	37.2	65.2
情報サービス・調査業	431.1	29.3	64.4	487.2	30.7	73.4
広告業	548.1	34.3	81.8	586.4	33.5	88.4
専門サービス業	473.6	33.2	70.7	409.5	36.1	61.7
その他の事業サービス業	342.8	38.7	51.2	324.2	37.6	48.9
医療業	496.3	38.0	74.1	491.4	37.6	74.1
教育	601.9	38.4	89.9	566.4	37.9	85.4

出所) 厚生労働省「賃金センサス」(賃金構造基本統計調査報告)

注: 年間推定賃金は、「きまって支給する現金給与額」と「年間賞与」を合算した推定値。指数は各年の「男性・全産業」を 100 とした数値。娯楽業は映画・ビデオ制作業を除く、専門サービス業は他に分類されないもの。

表 6-1-3 職業別にみた平均年間所得の比較（有業者・男性・2002年）

(表中の上段は平均所得(単位:万円)、  
下段は全職業を100とした指数)

	全職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職	保安職	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国	470.1 100	607.6 129	864.7 184	590.1 126	479.1 102	283.2 60	531.3 113	238.3 51	383.1 81	382.0 81	399.9 85
東京都区部	540.6 115	627.5 133	999.8 213	659.3 140	537.5 114	301.6 64	456.5 97	388.0 83	430.0 91	397.3 85	394.0 84

出所) 総務省「就業構造基本調査」2002年

注: 平均所得は、各所得分位にある就業者数とその分位の間値を採用して平均値を導き出した。なお50万円未満は25万円、500万円以上は800万円、1,500万円以上は2,000万円とみなした。

## (2) 正規・非正規雇用による分極化と格差拡大

上でみたのは東京における職業階層からみた分極化であるが、さらに1990年代後半から新たに拡大しつつある分極化の様相として、就業形態の多様化に伴う分極化一すなわち非正規雇用の増加という現象があげられよう。企業における経営合理化の一環として徹底して進めた非正規雇用化（アウトソーシング）は、正規雇用・非正規雇用という側面での分極化を生み出している。

そこで、全国と東京における非正規雇用化の進行状況と、その所得格差についてみることにする。なお、正規雇用は正規の職員・従業員、非正規雇用はパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託その他のことを指す。

### ア 非正規雇用化の進行状況

全国の雇用者数のうち、正規雇用・非正規雇用者の割合の推移をみると、正規雇用の割合は2002年までの10年間で10ポイント程度の低下をみせ(1992年72.7%→2002年63.1%)、非正規雇用の割合は、ほぼ正規雇用が低下した割合に対応して上昇の一途を辿っている(1992年19.8%→2002年29.7%)。もはや非正規雇用化は、全国的な傾向であることが分かる(なお「労働力調査」に基づく2004年時点の非正規雇用の割合は31.4%と3割超に至っている。本節では地域別分析を行うため「就業構造基本調査」のデータを使用)。

次に、東京圏のデータでみると、非正規雇用の割合は30.7%(2002年)と全国(29.7%)と比べて高い。大都市では、先行的にアウトソーシングを進める大規模な企業が集中し、また人口集積度が高く柔軟な雇用形態が可能であることから、やはり東京圏は全国に先駆けて、非正規雇用化の傾向がより進行していると判断することができよう。

さらに東京都区部のデータについても押さえておきたい。非正規雇用の割合は29.3%(2002年時点)と全国と比べて下回るものの、これは会社社員の割合が高い(11.2%)ことが影響している。非正規雇用者数の内訳を、全国と比較してみるとパートの割合(全国14.3%、東京都区部10.5%)は少なく、より不安定な雇用条件であるアルバイト(全国7.7%、

東京都区部 9.8%) が多いことがわかる。また、非正規雇用者数の 1992 年から 2002 年までの増加率をみると、全国の 1.59 倍に比べ、東京都区部は 1.64 倍と上回っている。東京の方が、派遣社員や契約社員・嘱託などの多様な雇用形態を活用して、非正規雇用への転換が全国よりも急速に進展していることがうかがえる。

表 6-1-4 全国、東京圏、東京都区部における正規・非正規雇用者数とその割合

(上段:人、下段:%(構成比))

		雇用者								
		総数	会社などの	正規の職員	非正規の職員・従業員					
			役員	・従業員	計	パート	アルバイト	派遣職員	契約社員・嘱託	その他
全国	1992年	51,809,000 100.0%	3,915,000 7.6%	37,653,000 72.7%	10,241,000 19.8%	5,829,000 11.3%	2,418,000 4.7%	—	—	—
	1997年	54,997,000 100.0%	3,850,000 7.0%	38,542,000 70.1%	12,590,000 22.9%	6,998,000 12.7%	3,344,000 6.1%	257,000 0.5%	966,000 1.8%	1,025,000 1.9%
	2002年	54,732,500 100.0%	3,895,000 7.1%	34,557,000 63.1%	16,280,500 29.7%	7,824,300 14.3%	4,237,400 7.7%	720,900 1.3%	2,477,300 4.5%	946,300 1.7%
	雇用者数増加率 (2002年/1992年)	1.06 倍	0.99 倍	0.92 倍	1.59 倍	1.34 倍	1.75 倍	—	—	—
東京圏	1992年	14,787,000 100.0%	1,369,000 9.3%	10,392,000 70.3%	3,026,000 20.5%	1,599,000 10.8%	860,000 5.8%	—	—	—
	1997年	15,561,000 100.0%	1,280,000 8.2%	10,553,000 67.8%	3,728,000 24.0%	1,886,000 12.1%	1,166,000 7.5%	—	—	—
	2002年	15,757,400 100.0%	1,269,900 8.1%	9,649,700 61.2%	4,837,800 30.7%	2,079,300 13.2%	1,436,200 9.1%	286,900 1.8%	762,600 4.8%	249,200 1.6%
	雇用者数増加率 (2002年/1992年)	1.07 倍	0.93 倍	0.93 倍	1.60 倍	1.30 倍	1.67 倍	—	—	—
東京都区部	1992年	3,798,000 100.0%	521,000 13.7%	2,572,000 67.7%	705,000 18.6%	312,000 8.2%	228,000 6.0%	—	—	—
	1997年	3,923,000 100.0%	469,000 12.0%	2,517,000 64.2%	937,000 23.9%	398,000 10.1%	343,000 8.7%	—	—	—
	2002年	3,947,600 100.0%	443,300 11.2%	2,347,500 59.5%	1,156,800 29.3%	416,000 10.5%	384,900 9.8%	86,100 2.2%	193,500 4.9%	67,700 1.7%
	雇用者数増加率 (2002年/1992年)	1.04 倍	0.85 倍	0.91 倍	1.64 倍	1.33 倍	1.69 倍	—	—	—

出所) 総務省「就業構造基本調査」1992、1997、2002年

注: 1992年は農林水産業を除いた数値

## イ 正規・非正規雇用の平均所得格差

正規・非正規雇用者の収入格差を平均年間所得のデータから分析する。表 6-1-5 は、職業別平均年間所得で用いた表と同様に、「就業構造基本調査」(2002年)に基づき、正規・非正規雇用別職業別の平均年間所得(有業者・男性)を算出したものである。全職業でみた正規雇用と非正規雇用との平均年間所得は、東京都区部で 4.07 倍、全国でも 4.06 倍と大きな格差を示している。

特に、専門技術職(全国 5.51 倍、東京都区部 5.78 倍)のほか、事務職(全国 5.35 倍、東京都区部 5.49 倍)で正規雇用と非正規雇用との格差が大きい。東京都区部では事務職の就業者数が全職業の約 4 分の 1(「国勢調査」2000 年で 24.0%)を占めているが、今後、

事務職を中心とした正規雇用から非正規雇用への置き換え（アウトソーシング）が進めば進むほど、その格差がより拡大していくことを表している。

表 6-1-5 職業別、正規・非正規雇用者別の平均年間所得の比較（雇用者・男性・2002年）

（表中の上段は平均所得（単位：万円）、  
下段は全職業を100とした指数）

	全職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職	保安職	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
全国	470.1	607.6	864.7	590.1	479.1	283.2	531.3	238.3	383.1	382.0	399.9
	100	129	184	126	102	60	113	51	81	81	85
東京都区部	540.6	627.5	999.8	659.3	537.5	301.6	456.5	388.0	430.0	397.3	394.0
	115	133	213	140	114	64	97	83	91	85	84

出所）総務省「就業構造基本調査」2002年

注：平均年間所得の算出方法は、表 6-1-3 と同じ。

### (3) フリーターという新たな層の拡大

サッセンの世界都市仮説に基づく「都市の分極化論」では、中枢管理機能の集中が進むにつれて、ビルの清掃・メンテナンス、警備員、食堂、レストラン等の給仕従事者、娯楽接客員などの低賃金・単純労働者層の増加を生み、そしてこれらの低賃金職種に外国人労働者を雇用しがちとなることを問題視していた（S. Sassen、前掲書）。

一方、これまでの東京では、ニューヨークやロンドンなどの海外諸都市とは異なり、食堂やレストランなどの給仕従事者、娯楽接客員、夜間の警備員などの低賃金・単純労働者層は、従来から学生アルバイトでかなりの量を吸収してきた。これが、こうした職種の収入のみでの生活をする低所得世帯層の分布の増大を一定程度、防いできたと考えられる。

しかし現在起こりつつある問題は、この学生アルバイト経験者が高校、大学等を卒業した後、フリーターという形で顕在化し始めていることである。フリーターの増加は、新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。

全国のフリーター数は、2004年平均で213万人（厚生労働省「平成17年版労働経済白書」）を数える。近年の景気回復に伴う雇用環境改善の兆しから、前年から4万人減少してはいるものの、依然として大きな層を形成している（なお、厚生労働省の定義では、フリーターを、年齢15～34歳、卒業者であって、女性については未婚の者とし、さらに①現在就業している者については勤め先における呼称がアルバイトまたはパートである雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらずアルバイト・パートの仕事を希望する者としている）。

フリーター数の地域別分布をみると、南関東が最も多く、次いで近畿、九州の順であるが（厚生労働省、前掲書）、この推計値を用いて、フリーター数の地域別発生率、すなわち労

働力人口のうちフリーター数が占める割合について確認しておきたい。北海道（3.56%）、九州（3.52%）が上位グループに登場するが、これは地域経済回復の遅れが主な要因であるとして説明できよう。一方、南関東（3.53%）、近畿（3.55%）も高い割合を示している。このことは、若年者に対する不定期的求人（パート、アルバイトなど）が絶えず発生し、またこれに柔軟に対応できる若年層が厚く存在している大都市に、やはりフリーターが多く分布しやすいことを表している（表 6-1-6）。

高卒・大卒の新卒フリーター率をみると（表 6-1-7）、首位の沖縄県は、若年者の失業率が極めて高いという地域的特異性に起因すると考えることができるが、その次には京都府、東京都、大阪府、神奈川県、福岡県といった、東京圏、大阪圏の大都市をはじめ、各地域ブロックの中核都市を抱える県が上位を占めている。大学などへの進学によって地方から大都市に若者が集まり、卒業した後にそのままフリーター化し住み続けるといった構図を想定すれば、大都市にフリーターが増加しやすい要素を理解することができる。フリーターの増大は、新たな低賃金労働者層の拡大の危険性をはらむが、大都市ではこうしたフリーター増加に伴う諸問題が一層顕在化しやすいと言える。

表 6-1-6 地域別にみたフリーターの地域別発生率（推定）

（単位：千人）

	労働力人口 2004年 (a)	フリーター 2004年 (b)	フリーター率 (b/a)
全 国	66,437	2,130	3.21%
北海道	2,808	100	3.56%
東 北	4,978	170	3.42%
南関東	18,397	650	3.53%
北関東・甲信	5,410	150	2.77%
北 陸	2,976	70	2.35%
東 海	8,053	200	2.48%
近 畿	10,418	370	3.55%
中 国	3,949	110	2.79%
四 国	2,054	50	2.43%
九 州	7,394	260	3.52%

出所) 地域別フリーター数は厚生労働省「平成 17 年版労働経済白書」、労働力人口は総務省「労働力調査」による。



表 6-1-7 高卒・大卒の新卒フリーター率

順位	都道府県	新卒フリーター率
1	沖縄県	31.5%
2	京都府	21.8%
3	東京都	21.1%
4	大阪府	19.5%
5	神奈川県	18.1%
6	福岡県	17.8%
7	奈良県	17.4%
8	宮城県	17.1%
9	千葉県	16.7%
10	北海道	16.1%
11	埼玉県	15.9%
	全国平均	15.3%

出所) 毎日新聞社「週刊エコノミスト」2005年9月20日号

注: 文部科学省「学校基本調査」(2003年度)をもとにUFJ総合研究所作成。

新卒フリーター率 = (進学も就職もしない人数) ÷ (高校・大学の卒業生数) × 100。ただし、死亡・不詳は除く。

## 2. 階層分極化が都市・雇用に与える影響

これまでみたように、近年の産業のソフト化、サービス化は、専門的な技術職の増加とそれらを支える低賃金のサービス職や非熟練労務階層の増加をもたらし、東京において職業上の階層分極化はもはや始まりつつある状況にある。また、フリーターや非正規雇用も大都市ほど増加していく可能性があることも確認した。こうした低賃金職種やフリーター、非正規雇用の増加の波は、今後、社会階層の下位集団の拡大を予見させる。こうした社会階層の分極化や下位集団の拡大が、都市や雇用にどのような影響をもたらすのか、以下に論考してみたい。

### (1) 雇用および格差の固定化と社会的な分節化

グローバル化に伴い東京に立地する企業は、さらなる高付加価値型・知識集約型への転換が必須となり、雇用環境として専門技術職への需要がさらに高まっていくだろう。その勢いは、中間層である一般事務職、販売職の需要を大きく上回る。専門性や技能を有する一部の人材はこういった上位集団の職種が吸収するが、多くの層はこうした職種需要に応えることができない。しかも、一般事務職や販売職は、今後さらに非正規雇用に置き換わっていく可能性が高い。従って、専門的・技術的な職種とそれ以外の一般労働職種、さらには正規と非正規雇用との階層の二極分化がますます進行することを予想する。

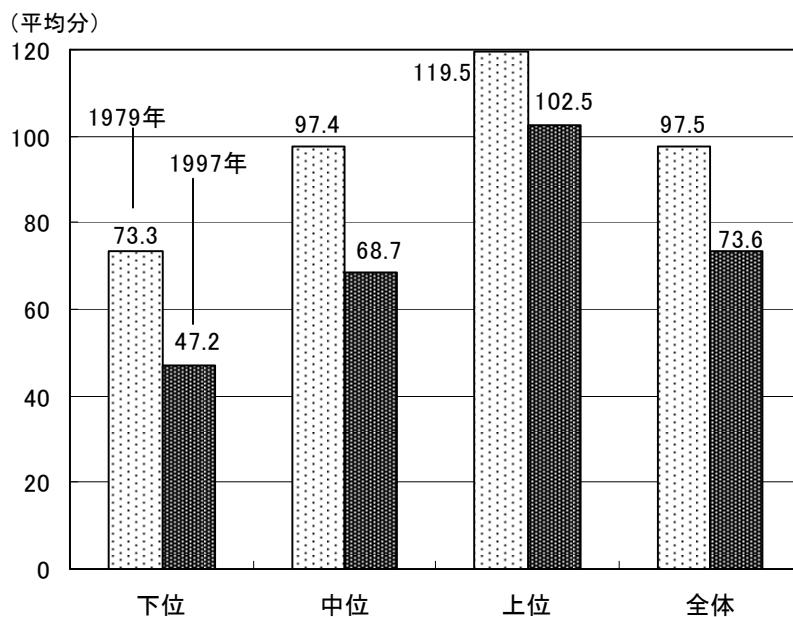
また、フリーターという新しい層は、雇用の不一致(ミスマッチ)を拡大させる要因となる。フリーターは、本来若いうちに修得すべき社会的な知識や技能を得ることが困難なため、将来にわたって就労の不安を抱える。企業意識としても、フリーターや若年無業者(ニート)を経験したことにマイナス評価を与えるところも多い。低賃金職種から上位集

団の職種、フリーターから正規雇用といった転換への道は狭く、上位集団にあがれないまま拡大し固定化していく。

社会階層の固定化が一世代だけでなく多世代にわたる危険性は、この問題をさらに根深くする。低賃金職種層の家庭は、子供に高等教育を施すだけの教育費を負担できないという論拠をはじめとして、学歴を媒介機能としてエリート層が再生産されるという説（佐藤〔2000〕）が唱えられている。また、興味深い研究として、社会階層の下位グループの子どもは、学習意欲が総じて低く、学校の勉強による成功物語を否定する反面で、「自分には人よりすぐれたところがある」という自信が強いという調査結果（荻谷〔2001〕）がある（図 6-2-1、図 6-2-2、表 6-2-1）。なお、ここでいう下位グループとは、両親の学歴および父親の職業に基づきカテゴライズされたものである。こうした学力の裏付けをもたない自信の結果、「自分に相応しい仕事が見つかるまで定職につかない」型のフリーター予備軍に陥る可能性を十分に有している。

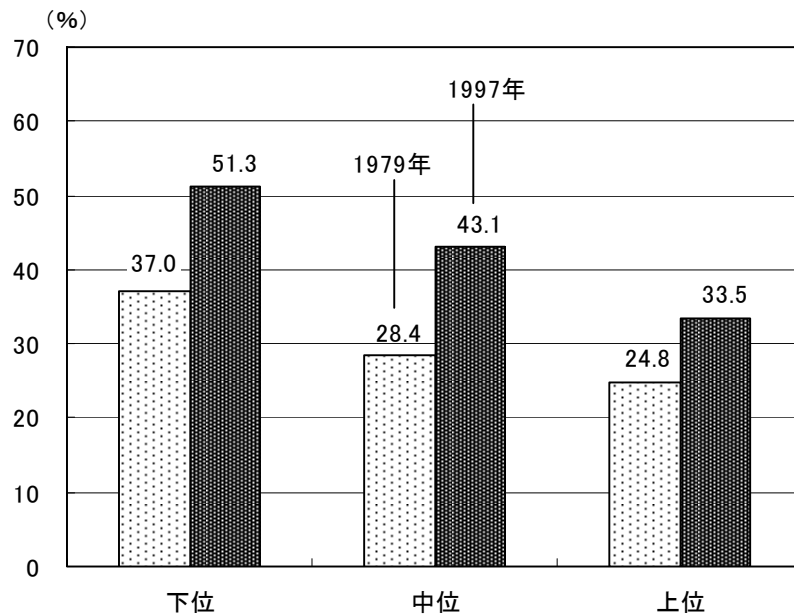
教育機会の格差、学習意欲の低下によって、低賃金所得層やフリーターの子どもは、本人が好む・好まざるに関わらず、同種類の職業に就くパターンが繰り返され、世代を超えた格差の再生産と固定化へとつながっていく。こうした階層の固定化は、上位集団、下位集団という2つの層の明確化と相互離反を徐々にもたらし、社会的な分節化と地域社会（コミュニティ）の分断が生じていく可能性がある。

図 6-2-1 学校外での学習時間（社会階層グループ別）



出所) 荻谷剛彦「階層化日本と教育危機」有信堂 (2001年)、216-217 ページ

図 6-2-2 「落第しない程度の成績でよい」(社会階層グループ別)



出所) 荻谷剛彦「階層化日本と教育危機」有信堂 (2001年)、216-217 ページ

表 6-2-1 「自分には人よりすぐれたところがある」と学校成功物語の否定意識(社会階層グループ別)

階層・成功物語	自己能力感	「感じる」			「感じない」			ケース数
		計	「非常に」	「やや」	計	「あまり」	「全く」	
下位グループ (Sig=.031)	否定	41.1%	11.8%	29.3%	58.3%	44.3%	14.0%	672
	肯定	33.8%	9.9%	23.9%	66.1%	49.4%	16.7%	544
中位グループ (Sig=.264)	否定	40.0%	12.8%	27.2%	59.2%	47.4%	11.8%	685
	肯定	37.8%	10.5%	27.3%	62.0%	47.2%	14.8%	532
上位グループ (Sig=.692)	否定	45.2%	12.8%	32.4%	54.2%	41.7%	12.5%	624
	肯定	42.0%	13.4%	28.6%	57.5%	43.9%	13.6%	611

出所) 荻谷剛彦「階層化日本と教育危機」有信堂 (2001年)、199 ページ

注: 学校成功物語の否定意識は、「あくせく勉強してよい学校やよい会社に入っても将来の生活に変わりはない」に「非常にそう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者。なお、無回答は除いた。

## (2) 地域的格差の拡大と混住化

職業階層の分極化が進展するなかで、これらの人々はどのような居住エリアを選択しているのだろうか。表は、東京都区部内をさらに区毎に細分化し、職業別就業者数の特化係数(各区の職業別就業者構成比/東京都区部計の職業別就業者数構成比)を算出したものであるが、区によって職業階層のはっきりとした濃淡をみてとれる(表 6-2-2~表 6-2-3)。

東京都区部でシェアを高めつつある専門技術職は、文京・渋谷・杉並・世田谷・新宿区

において特化係数が高くなっている。詳しくみると、技術者は杉並区、法務や経営専門職は千代田区、科学研究者や教員は文京区、美術・音楽などの芸術家は渋谷区に多いという傾向がある。一方、特化係数が低いのは、足立・荒川・台東・墨田区などである。すなわち山手地区や区部西部は高く、下町地区や区部東部は低いという現象を捉えることができる。また、管理職は、千代田・港・中央・渋谷・文京区など都心3区およびその周辺で特化係数が高い傾向にある。

次に、技能工（製造・制作作業）についてみると、墨田・足立・葛飾区が高くなっている。また、建設作業は足立・江戸川区、運搬その他労務者は江東・足立区などの特化係数が高い。すなわち専門技術職とは正反対に、下町地区や区部東部で高く山手地区や区部西部で低い。そして、サービス職のうち、飲食物調理従事者や接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人については、中央・台東・新宿・千代田・港区などの都心3区および周辺に多いという傾向がみてとれる。

このように、所得水準の高い専門技術職や管理職は、都心部や山手、区部西部に多く居住し、一方、技能工などは下町、区部東部に多く住んでいるという結果が示された。さらに、所得水準が概して低いサービス職は、商業地などサービスの供給地域に近接居住する必要から、都心3区やその周辺に多く住んでいる。これまでのエリアの地域的特性や歴史的な文脈から、こういった職業階層による住み分けが形づくられてきたと言えるが、問題となるのは、今後、専門技術職などの所得水準が高い階層は、同様の居住エリアを選択することが容易に予想され、エリア間の職業階層や所得水準の格差がさらに広がるおそれがあることである。また、都心3区やその周辺のエリアでは、所得の高い層と低い層とがモザイク的に混住化していくことが予測される。

地域的に、職業階層や所得水準による居住エリアが大きく分化し、さらに各地域内でもモザイク的に混住が進んでいくと、社会的な分節化および地域社会の分断と相まって、各エリア間および地域内でのあつれきが次第に高まる可能性がある。





### (3) 社会的不安の増大

こうした雇用や格差の固定化、地域的格差の拡大は、犯罪、騒動の多発化や社会的秩序の混乱など、社会的不安の増大に結びついていく。

階層格差が若者の心理・行動に与える影響として、山田は「希望の喪失」から、嫉妬心を満足させるための道連れ型の犯罪増加、バーチャルな世界への逃避（パチンコやギャンブル、ゲームセンターなど）、現実社会からの撤退行動としてのひきこもりや自殺のほか、最もありふれた行動としての嗜癖行動（買い物、ディスコ、ネット、チャット、暴走、ドラッグ、セックスなど）といった行動に陥ることを例として挙げている（山田〔2003〕）。

内閣府の世論調査でも、悪い方向に向かっている分野として「治安」がトップにあげられ、治安に対する国民の不安感が増している。さらに、その不安感は大都市ほど強くなっている（内閣府〔2005〕）。無論、この治安に対する不安の高まりはすべて階層分極化によるものとは言えないが、格差の拡大は階層間や地域間の緊張関係を高め、社会的不安の増大につながることは容易に予想できる。

### 3. 階層分極化に対応した都市・雇用政策の方向と課題

階層分極化が本格的に進展していくとすれば、若者を中心とした今後の雇用問題は、雇用の創出や紹介事業などといった単独の雇用対策だけで解決することは困難である。もちろん政府の労働・雇用行政においても、経済産業および教育行政などとの共管で各種事業への取組みもみられるが、さらに、雇用と教育政策、雇用と都市政策との連携システムの強化を図り、総体として取り組んでいく必要がある。

#### (1) 雇用と教育政策との連携

専門的・技術的職種と一般労働職種、正規雇用と非正規雇用やフリーターといった階層の固定化を防ぐためには、職種間あるいは正規・非正規雇用間の障壁を下げ、上昇可能な転職システムの充実などが図られることはもちろんであるが、こうした階層の再生産を予防する観点から、生徒・学生の教育過程における学力・技能の底上げこそが重要な課題と考える。すなわち、社会に出る以前に教育によって、若者の学習意欲の向上と将来のキャリアアップの意識付けを備えるように誘導していく必要がある。中学・高校段階ですでに学習意欲の格差がみられる実情であれば、それを義務教育段階から強力に推進していくべきであろう。

「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（内閣官房、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省などの共管）で、教育の各段階を通じたキャリア教育・職業教育の展開が図られているところだが、現在、中学段階には5日間以上の職場体験という施策がある。自らのキャリア形成を自覚的に身に付けさせるためには、義務教育段階から、年間を通じた職業訓練・体験などキャリア教育を強化していく方向がありえる。

それも中学・高校から地元企業へのインターンシップ事業だけではなく、キャリアアップの道筋を見出せるように専門・専修学校への視察や研修、トレーニング体験をあわせて加えるなど、中学・高校、専門学校、大学、企業間での横断的なプログラムがあつてよい。大都市特に東京での多くの専門・専修学校、大学などの集積を活用して多彩なプログラミングが可能であろう。若者の自立促進にとって、学校（それも義務教育）段階におけるキャリア教育・職業教育の重要性を認識し、雇用と教育政策との連携をさらに強化すべきではないかと考える。

## (2) 雇用と都市政策との連携

これまで、政府では雇用政策と都市政策は密接には連関しておらず、自治体行政の中でも、例えば地方都市における雇用創出の一環として地域開発や企業誘致のための工場団地整備といった観点で語るに過ぎなかった。しかし、東京をはじめとして大都市を中心に階層分極化が進行し、それが都市内の格差拡大や地域社会の分断、社会的不安の増大を招いていくのであれば、雇用政策と都市政策との連携は不可欠であろう。

都市政策として、大都市における成長産業の円滑な展開をサポートするためのインフラ等の基盤整備を進めるべきことはもちろんであるが、地域内に生じる格差を防止するために、停滞地域に対して、新たな雇用を創出していくことに留意しながら開発投資を誘導していくなどの施策の組合せがありえる。さらに、雇用創出や流動化の促進を目指し、都市中心部と周辺部との連携や都市間での広域的な連携を図るため、雇用政策を盛り込んだ地域計画や圏域計画を立案することも必要と考える。地域内雇用の喚起が可能となるように、計画段階においてどのような産業、職種を入れ込んでいくかといった総合的企画・調整がこれまで以上に重要になろう。本来、都市固有の産業や労働・雇用の方向性と都市政策とは密接な関係にあり、雇用と都市政策の連携を強化して然るべきである。

### 参考文献

- S. Sassen 著、森田桐郎他訳（1992）『労働と資本の国際移動』岩波書店
- 苅谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機』有信堂
- 佐藤俊樹（2000）『不平等社会日本』中公新書
- 園部雅彦（2001）『現代大都市社会論：分極化する都市？』東信堂
- 橋本俊詔（1998）『日本の経済格差』岩波新書
- 町村敬志（1994）『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会
- 山田昌弘（2003）「階層格差が若者の心理・行動に与える影響について」樋口美雄、財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社
- 厚生労働省（2005）『平成17年版労働経済白書』
- 内閣府（2005）『社会意識に関する世論調査』